

第3章

火災と救急・救助の概要



火災想定訓練



救助訓練



救急訓練

【火 災】

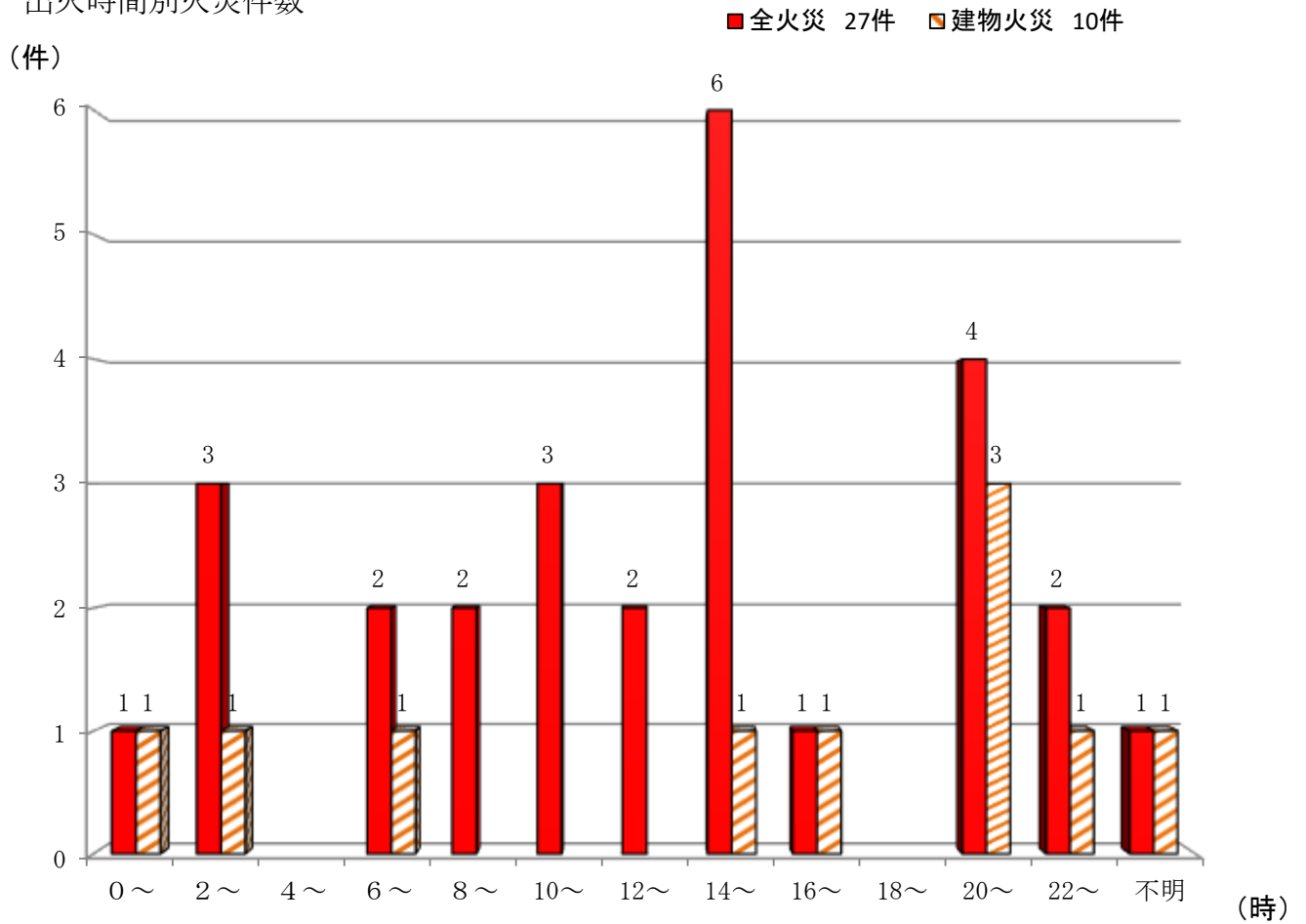
1 火災の状況

令和2年中の日立市の火災は27件で令和元年に比べ4件減少しており、おおむね14日に1件火災が発生したことになります。火災種別はその他の火災が12件(44%)で最も多く、建物火災が10件(37%)、車両火災が4件(15%)、林野火災が1件(4%)です。

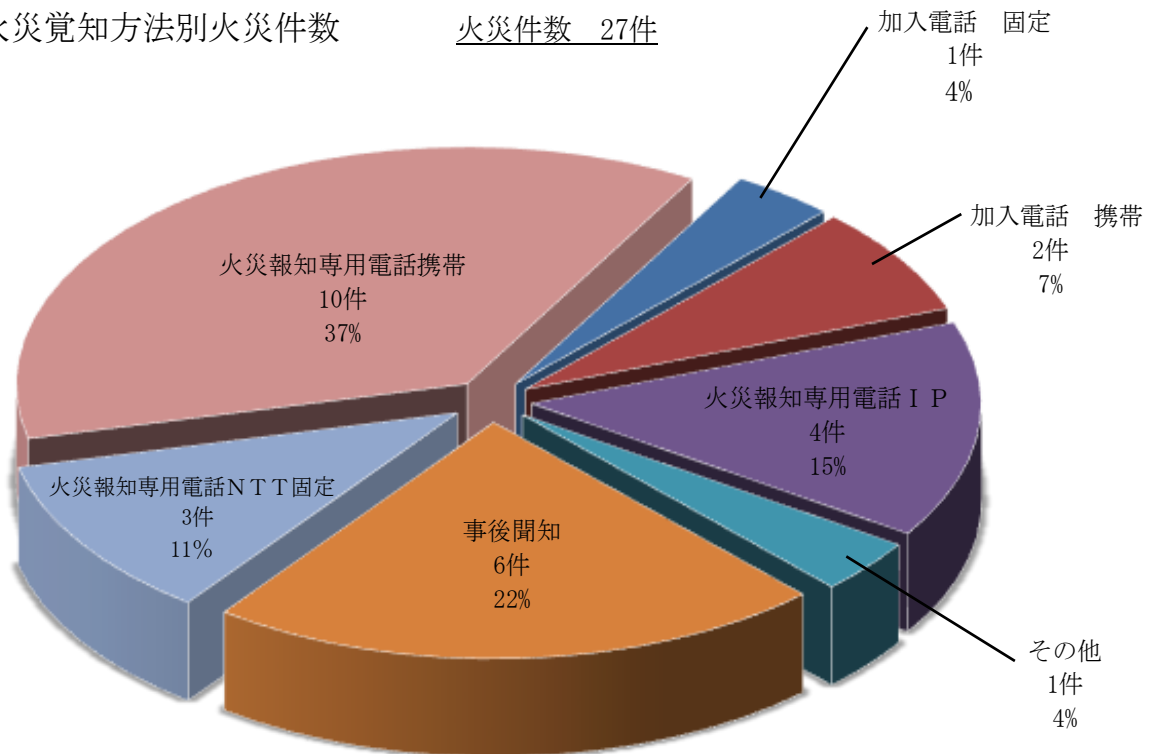
(△は減)

年		令和2年	令和元年	比較増減
区 分				
出火件数	合 計	27	31	△4
	建 物 火 災	10	20	△10
	住 宅	3	11	△8
	林 野 火 災	1	1	
	車 両 火 災	4	3	1
	船 舶 火 災			
	その他の火災	12	7	5
焼損棟数	合 計	10	31	△21
	全 焼		8	△8
	半 焼	1	2	△1
	部 分 焼		7	△7
	ぼ や	9	14	△5
焼損面積	床面積(m ²)	60	968	△908
	林 野(a)		5	△5
死傷者数(人)	死 者		3	△3
	負 傷 者	2	3	△1
り 災 人 員 (人)		5	41	△36
り 災 世 帯 数	合 計	2	24	△22
	全 損		6	△6
	半 損	1		1
	小 損	1	18	△17
損 害 額 (千円)	合 計	8,658	97,708	△89,050
	建 物 火 災	8,101	97,602	△89,501
	林 野 火 災			
	車 両 火 災	450	106	344
	船 舶 火 災			
	その他の火災	107		107

2 出火時間別火災件数



3 火災覚知方法別火災件数



4 署別・町名別火災件数

令和2年(件)

日立署管内	全件数	うち建物	多賀署管内	全件数	うち建物	北部署管内	全件数	うち建物
入四間町			台原町			相田町		
東河内町			東金沢町			砂沢町		
下深荻町			諏訪町	1		折笠町		
中深荻町			鮎川町	1	1	川尻町	1	
滑川町	1		桜川町			小木津町		
東滑川町			国分町	1	1	日高町		
滑川本町			多賀町			十王町高原		
本宮町			末広町	1		十王町友部		
高鈴町			河原子町			十王町友部東		
若葉町			東多賀町			十王町山部	1	
東町	1	1	千石町			十王町伊師		
神峰町			大久保町	1		十王町伊師本郷		
宮田町			塙山町			十王町黒坂		
平和町			東大沼町	1		十王町城の丘		
助川町	1		大沼町			小計	2	
相賀町			中丸町					
城南町			金沢町					
会瀬町			小計	6	2			
幸町	2	2						
旭町			南部署管内	全件数	うち建物	※臨港署管内	全件数	うち建物
鹿島町			みかの原町			大みか町	1	
弁天町	1	1	水木町			久慈町	1	1
東成沢町	1	1	森山町			南高野町		
中成沢町	1		大みか町	1		石名坂町		
西成沢町			久慈町	1	1	留町	1	
成沢町	1		南高野町			茂宮町		
白銀町			石名坂町	1		大和田町	1	
田尻町			留町			下土木内町		
かみあい町	1	1	茂宮町			神田町		
小計	10	6	大和田町	2		みなと町		
			下土木内町			小計	4	1
			神田町			※臨港署は令和2年3月31日までの件数		
			みなと町					
			小計	5	1			
						合計	全件数	うち建物
							27	10

5 曜日別火災件数

令和2年(件)

曜日	日	月	火	水	木	金	土	不明	合計
全火災	4	3	1	7	3	2	7		27
建物火災	1	1	1	2	2	1	2		10

6 月別の火災状況

令和2年

区分 月	件数						焼損棟数					り災		焼損面積		死 者 (人)	負 傷 者 (人)
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	世 帯	人 員	床 面 積 (㎡)	林 野 (a)		
1	1	1					1				1						
2	3	1				2	1		1			1	4	60			2
3	3	2				1	2				2						
4	3	1				2	1				1	1	1				
5	4	1	1			2	1				1				0		
6																	
7	2	2					2				2						
8	1					1											
9	2					2											
10	3	1		2			1				1						
11	3	1		1		1	1				1						
12	2			1		1											
合計	27	10	1	4		12	10		1		9	2	5	60	0		2

7 過去10年間の火災状況

区分 年	件数						焼損面積		死 者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	床面積 (㎡)	林 野 (a)			
平成23年	69	45	1	13		10	1,509			13	123,157
平成24年	73	38		9		26	905		1	7	44,637
平成25年	57	28		5		24	1,205		4	14	50,246
平成26年	66	29	5	7		25	1,164	1,716		6	111,916
平成27年	61	32	1	8		20	3,663	1	4	28	460,907
平成28年	45	23	3	5		14	998	3	1	5	95,160
平成29年	50	31		7		12	1,227		4	15	72,044
平成30年	41	21	3	7		10	335	7	1	5	44,469
令和元年	31	20	1	3		7	968	5	3	3	97,708
令和2年	27	10	1	4		12	60			2	8,658

8 原因別火災件数

(件)

原因別	年	令和2年		令和元年	
		全件数	うち建物	全件数	うち建物
たばこ		2	1	3	1
こんろ				4	4
かまど				1	1
風呂かまど					
炉		1	1	1	1
焼却炉					
ストーブ					
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道					
排気管				2	
電気機器		3	2	1	1
電気装置		2	1	1	1
電灯・電話等の配線		1		1	1
内燃機関		1			
配線器具		2	1	3	3
火あそび		1		1	1
マッチ・ライター					
たき火		2		1	
溶接機・切断機				1	
灯火					
衝突の火花		1			
取灰				1	
火入れ		1			
放火		1	1	1	
放火の疑い		3			
その他		6	3	6	4
不明				3	2
合計		27	10	31	20

【救 急】

1 救急体制

高齢化社会の進展、市民意識及び疾病構造等の変化により救急業務が多種多様化し、市民が救急に寄せる期待も大きなものとなってきています。

このような中、当本部では、大切な命を守る「救命の連鎖」が円滑につながるよう、メディカルコントロール体制の下、市民への応急手当の指導と救急隊員の質の高い救命処置の提供に取り組んでいます。

救急救命士の育成は平成5年に開始し、現在は資格者75人のうち54人が救急車に搭乗して活動しています。

平成15年には、県北地区にいち早くメディカルコントロール協議会を設立し、消防機関、医療機関及び関係機関が連携を図りながら県北地区の救急医療体制の充実を推進しているところです。このメディカルコントロール協議会は、「地域住民に最高の救急医療を24時間提供する」ことを目標に掲げ、救急隊員、医師、看護師との連携をより円滑にするため、教育研修として、JPTEC(外傷性救命処置)、BLS(一次救命処置)、ACLS・ICLS(二次救命処置)、PEARS(小児救急初期評価)、ISLS・PSLS(脳疾患二次救命処置)、MCLS(日本災害医学会多数傷病者対応)等の研修を積極的に取り入れ救急業務の高度化を図るとともに、救急隊員の知識の向上と、時代に即した技術の研鑽に努めています。

また、日立市では、ワークステーション方式のドクターカー、ラピッド方式のドクターカー、そして茨城県ドクターヘリとの連携により、365日24時間、重篤な患者に対し医師と看護師が現場に駆け付け、救急隊とともに医療処置を開始し、救命率の向上と重症化の防止を図っています。



指導救命士腕章



救急救命士腕章

2 救急出場件数の状況

(件)

区 分 \ 年	令和2年	令和元年	比較増減
出 場 件 数	8,456	9,015	△559
搬 送 件 数	7,728	8,265	△537
不搬送件数	728	750	△22

(△は減)

3 救急搬送人員の状況

(人)

区 分 \ 年	令和2年	令和元年	比較増減
搬 送 人 員	7,771	8,315	△544
死 亡	113	123	△10
重 症	546	592	△46
中 等 症	3,380	3,635	△255
軽 症	3,732	3,965	△233

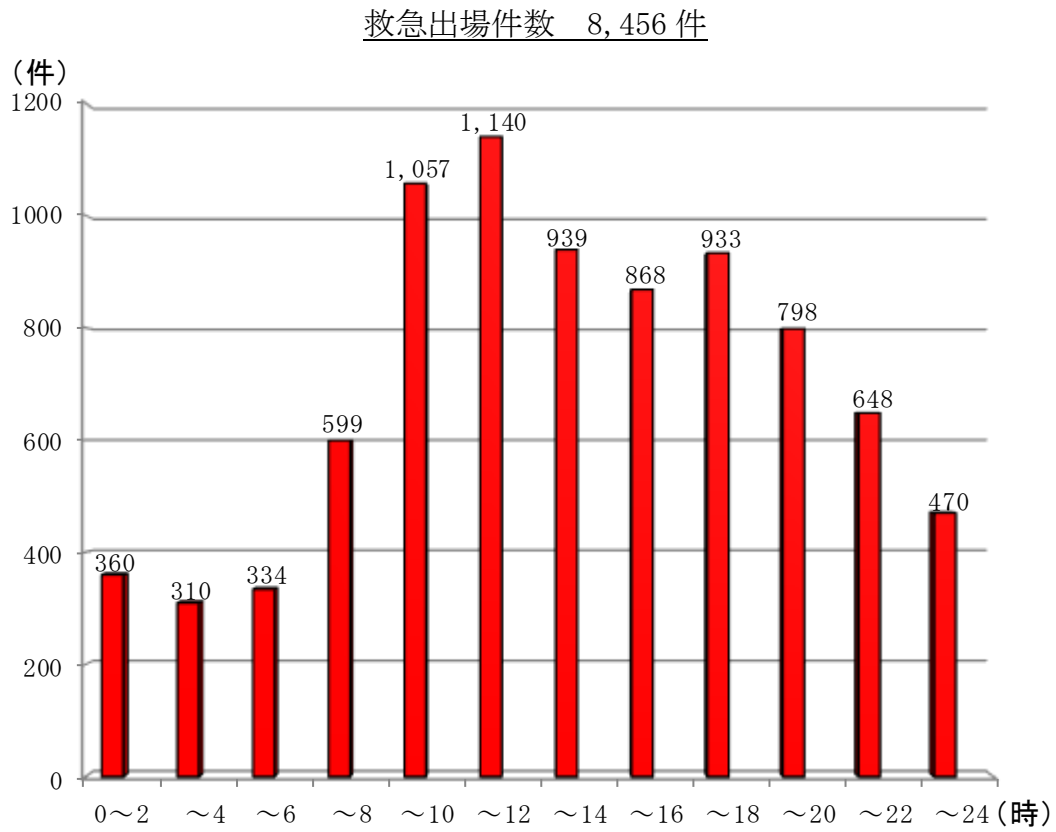
(△は減)

4 事故種別救急出場の状況

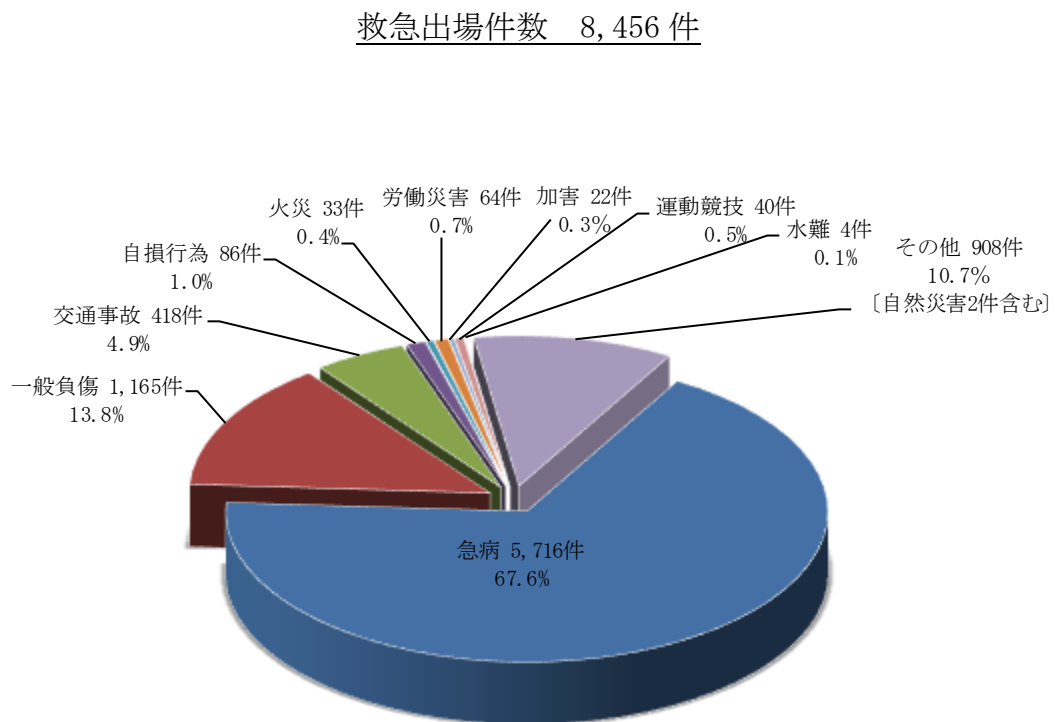
(件)

事 故 種 別 \ 年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
急 病	5,716	6,107	6,041	5,551	5,568
交通事故	418	438	552	578	588
一般負傷	1,165	1,214	1,080	1,206	1,069
労働災害	64	68	62	52	62
加 害	22	21	35	29	37
運動競技	40	70	73	52	57
自損行為	86	51	57	56	56
火 災	33	46	62	81	51
自然災害	2	2			1
水 難	4	11	5	6	11
その 他	906	987	956	1,018	1,021
合 計	8,456	9,015	8,923	8,629	8,521

5 時間別救急出場件数



6 事故種別救急出場件数



7 月別救急出場件数

令和2年(件)

種別 \ 月	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
急病	587	460	504	422	426	428	454	541	486	461	416	531	5,716
交通事故	37	38	26	33	34	29	30	39	39	35	34	44	418
一般負傷	111	80	100	71	105	100	103	91	96	95	92	121	1,165
労働災害	7	7	5	2	5	4	7	12	1	3	5	6	64
加害	1	3	1		2	3	1	2		4	2	3	22
運動競技	1	2	1			3	3	11	4	8	1	6	40
自損行為	4	8	6	10	3	6	6	7	12	7	9	8	86
火災	3	5			3	3	2	3	4	2	4	4	33
自然災害				2									2
水難					1	1		1		1			4
その他	69	77	85	73	60	71	90	76	81	71	73	80	906
合計	820	680	728	613	639	648	696	783	723	687	636	803	8,456

1日あたり最多出場件数 1月7日 45件
 1月平均 705件
 1日平均 23件

8 月別救急搬送人員

令和2年(人)

種別 \ 月	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
急病	542	428	465	388	390	385	426	508	462	433	386	497	5,310
交通事故	38	40	30	32	32	23	32	40	42	34	33	44	420
一般負傷	106	74	92	67	102	94	100	87	94	92	90	113	1,111
労働災害	7	7	5	2	5	4	7	12	1	3	5	6	64
加害		1			2	3	1	1		2	2	3	15
運動競技	1	2	1			3	4	11	4	8	1	6	41
自損行為	4	3	3	6	3	3	5	7	11	4	6	6	61
火災		2											2
自然災害				2									2
水難						1		1					2
その他	59	62	61	66	53	68	77	60	65	57	53	62	743
合計	757	619	657	563	587	584	652	727	679	633	576	737	7,771

9 高速道路救急出場状況

令和2年

種別	出場件数 (件)	搬送人員 (人)	内 容 (人)
交通事故	13	12	死亡2、中等症5、軽症5
急病	10	8	中等症3、軽症5
火災	4		
その他			
合計	27	20	死亡2、中等症8、軽症10

10 応急手当の普及啓発活動状況

令和2年

種別	区分	回数	講習修了者(人)		
			新規講習者	再講習者	合計
普通救命講習		50	295	370	665
上級救命講習					
普及員講習					
指導員講習		4	6		6

※令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の開催を制限しました。

11 保育器による新生児搬送

日立市では、茨城県内で初めて昭和58年4月から、新生児死亡等及び心身障害児発生防止を目的として日立市医師会、日立市、日立市消防本部、新生児医療施設及び日立保健所の5団体の協力体制による新生児搬送業務を実施しています。(件)

年 別	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
搬送件数	5	8	11	9	12

12 PA (ポンプ隊と救急隊) 連携

(件)

年 別	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
連携件数	796	949	1,093	1,102	1,370

13 ドクターカー

平成16年から病院にワークステーションを設置し、病院で救急隊が研修を受けながら指令室からの重篤な患者等の救急出場要請に対し、医師と看護師が救急車に同乗し出場するドクターカーとして運用しています。平成26年4月から、夜間休日でも病院で医師をピックアップし出場する体制を整えることで、24時間対応可能なドクターカーのシステムにしました。(件)

年 別	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
出場件数	91	88	118	114	144

14 ドクターヘリ

救急医療に必要な機器を装備して救命センターに常駐し、消防機関・医療機関からの出場要請に基づき、フライトドクター及びナースが同乗して救急現場に向かい、現場から適切な医療機関に搬送するまでの間、患者に救急医療を行うことができる専用のヘリコプターです。

平成 22 年 7 月から水戸済生会総合病院と国立病院機構水戸医療センターが基地病院となり、茨城県ドクターヘリの運航が開始されました。

両病院は県の中心部に位置しているため、県内のどこへでもおおむね 30 分以内に到着することが可能で、日立市内には 15 分以内に到着可能です。これにより早期に専門的な救急医療を施したうえで、容体に応じた適切な医療機関に搬送することができるので、治療開始の差が救命率向上と後遺症の軽減にとっても大きな意味を持っています。



ドクターヘリ

(件)

年 別	令和 2 年		令和元年	
出場件数	4		5	
ランデブー ポイント	坂下広場	2	坂下広場	3
	日立市消防本部	2	日立市消防本部	2

15 ラピッドカー

市民が安心して暮らせる快適な生活環境を整備するため、日立市・高萩市・北茨城市は、株式会社日立製作所日立総合病院と「ラピッドカーの運営に関する協定書」を締結し、平成 28 年 4 月 1 日から運用を開始しました。ラピッドカーとは、心肺停止などの重症患者が発生した場合において、救急隊等からの要請により、医師及び看護師と救急医療資器材を現場へ搬送する四輪駆動車の緊急車両です。(令和 2 年 6 月 1 日から、常陸太田市が加入しました。)

四輪駆動のラピッドカーは機動性に富み、狭い道路や悪路にも対応でき、365 日 24 時間体制で日立総合病院に常駐し、いつでも出場できるように待機しています。



ラピッドカー

ラピッドカーの出場件数

(件)

	日立市	高萩市	北茨城市	常陸太田市
令和元年	230	48	54	
令和 2 年	229	44	48	29

【 救 助 】

1 日立市救助隊

救助隊は、都市化の進展、社会経済の発展、市民の生活様式の変化等により、災害及び事故の態様も複雑・多様化し、人命の危険性が増大するなかで、市民の安全・安心を確保するため、総員 64 人で高度救助隊（16 人）・特別救助隊（32 人）・水難救助隊（16 人）を編成し、各種災害に対応しています。

各隊の概要

◇ 高度救助隊

高度救助隊は、特別救助隊の中から専門的かつ高度な教育を受けた隊員 16 人で編成。救助工作車に高度救助資機材を積載し、市内における火災、救助、その他あらゆる災害に対応しています。また、緊急消防援助隊救助小隊へ登録しており、他県で発生した大規模災害へも出場し活動します。



◇ 特別救助隊

救助隊員は、常に社会の動向に注目し、各種災害事象の推移を正しく分析して対応する方策を研究し訓練に努めています。また、救助隊の現場到着時間の短縮を図るために、救助工作車と多機能型消防ポンプ車により市内を北側と南側に区分して各種災害に対応しています。



◇ 水難救助隊

日立市は、長い海岸線を有しているため、救助隊員の中から、潜水資格を有する隊員 16 人で水難救助隊を編成し、救助艇、救命ボート及び各種資機材を活用して、海・河川等で発生する水難事故対応に努めています。また、平成 27 年 7 月から、津波・大規模風水害対策車が配備され、水難事故対応の強化を図っています。



◇ 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、迅速かつ効果的な消防の広域応援活動のために創設されました。当消防本部においては、平成8年の救助小隊登録にはじまり、現在は、緊急消防援助隊茨城県代表消防機関代行を務め、茨城県大隊指揮隊・統合機動部隊指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊・後方支援小隊・毒劇物等対応小隊・水難救助小隊・特殊装備小隊の計13隊を登録しています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において福島県内での救急活動、また、平成16年10月に発生した新潟県中越地震では、東京消防庁のハイパーレスキューとともに、道路崩壊により埋没した車両の中から子供を助け出す活動を行うなど、全国の大規模災害においても出場し活動しています。



救助対策

◇ 国民保護対策

平成16年9月に施行された、国民保護法における消防機関の責務に基づき、災害の実態把握等を含めた、最先到着隊としての活動の必要性から、生物剤等を用いたテロ等のあらゆる災害に対応するため、「武力攻撃災害への対処（留意事項）」「生物剤等に起因する災害発生時の消防活動要領」を作成し、迅速かつ円滑に対応できるよう隊員の訓練を実施しています。

◇ NBC災害対策

NBC災害は、初期段階での原因を特定することが困難な災害であり、市民生活の基盤を揺るがす大きな災害です。このため情報収集のあり方や活動の方向性についての訓練を、活動マニュアルに沿って実施しています。また、活動に必要な資機材の整備も実施しています。

NBC災害とは、放射性物質、毒劇物、病原体、有毒ガスなど人体に有害な影響を与えるおそれのある物質や細菌類を原因とする災害全般を指しています。NBCテロ災害や国民保護法による緊急処理事態等は、これらの災害の一部として位置付けています。



2 過去5年間の救助出場件数

(件)

年 別	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
件 数	86	91	83	91	90

3 救助活動の状況

令和2年

種 別	件 数	出 場 件 数(件)	現場活動件数(件)	救 助 人 員(人)
合 計		86	78	30
火 災		3	2	
交 通 事 故		35	32	12
水 難 事 故		4	4	2
自 然 災 害				
機 械 に よ る 事 故		1	1	
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故				
建 築 物 等 に よ る 事 故		31	31	10
破 裂 事 故				
そ の 他 の 事 故		12	8	6



特別救助隊腕章



高度救助隊腕章



水難救助隊腕章